

論文

森 幹郎における海外視察研修 (1963年7月～8月；1969年2月～10月)の 行程と成果の検証 ——老人福祉法成立直後に海外から受けた 影響に着目して——

The itinerary and results of the overseas study tour by Mikio Mori (July-August 1963; February-October 1969): Focusing on the influence of foreign countries immediately after the enactment of the Welfare Law for the Aged

中 瀧 洋

中京大学現代社会学部教授

目次

- I. はじめに
- II. 海外視察研修以前における厚生行政の動きと諸外国への眼差し
- III. 海外視察研修Ⅰ：北欧視察（1963年7月～8月）における行程と所感
——第6回国際老年学会（1963年7月）への参加と「老人の町」・「老人天国」・「老人国民高等学校」
- IV. 海外視察研修Ⅱ：欧州視察（1969年2月～10月）における行程と成果
 1. 西欧諸国
 - (1) イギリスにおける WRVS と一日福祉事務所長体験
 - (2) 旧西ドイツの「ワンセット・システム」とノイケルン区宿所提供施設
 2. 北欧諸国
 - (1) スウェーデンのホーム・ヘルパー及びノルウェーのディーコン・ハウスでの論争
 - (2) フィンランド政府奨学生としてのヘルシンキ大学社会政策研究所入所
 3. 東欧諸国——旧ソ連のセンチナリアンと「社会福祉のご用聞き」
 4. 国際ホーム・ヘルプ会議及び国際ホーム・ヘルプセミナー

森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中寫）

- (1) 第3回国際ホーム・ヘルプ会議（1969年5月20日～24日）及び第11回国際リハビリテーション会議（1969年）への参加
- (2) 第1回国際ホーム・ヘルプセミナー（1971年10月）の受講及び第4回国際ホーム・ヘルプ会議（1973年5月）への参加

V. まとめ——考察と今後の課題

注

文献

付記

要旨

戦後日本の老人福祉施策の展開において、初代老人福祉専門官であった森幹郎の役割が注目されるのに、なぜ、彼の海外留学体験が省察されることが少ないのだろうか。本稿では、老人福祉法成立直後にわが国が諸外国から受けていた政策的影響の一端を解明すべく、森が行った北欧視察研修（1963年7月～8月）及び欧州視察研修（1969年2月～10月）の行程と成果を彼の記録物から検証した。

厚生省社会局施設課（のちの老人福祉課）の一職員だった森は、老人福祉の体系化の議論が成熟していなかった1960年代当時、異国の地で、通常任務に加え、自ら老人国民高等学校へ入学したり、ヘルシンキ大学社会政策研究所へ入所し、実体験を通じ、現地人ならではの知見・感覚を習得しようと努めた。老人天国と称された北欧諸国を鵜呑みにすることに警鐘を鳴らし、日本の親孝行や家族制度などの独自性を考慮した。その一方、他国の社会保障や老人福祉サービスの先進性と限界を悟り、自国に適した導入を模索していた。二つの海外視察研修の究明が、法成立後の森の思想や役割を読み解く手がかりを得ることを示した。

Keywords：森 幹郎（Mikio MORI）、北欧視察研修（Nordic Study Tour.）、欧州視察研修（Study Tour in Europe）、老人天国（Old people's paradise）、老人福祉（Welfare for the aged）

I. はじめに

森 幹郎 (1923. 5. 29-2012. 2. 7, 以下, 森) は, 戦後日本の老人福祉行政に功労した人物のなかでも, とりわけ, 諸外国の老人福祉から影響を受け, 自らの海外視察研修体験をその法制化に生かそうとした人物とされる。森は, 1960 (昭和 35) 年 4 月～1976 (昭和 51) 年 3 月までの約 16 年間, 厚生省社会局施設課 (のちの, 老人福祉課) の職員を務め, なかでも, 老人福祉法成立直後の 1963 (昭和 38) 年 7 月～8 月及び 1969 (昭和 44) 年 2 月～10 月の二期にわたり, 北欧・欧州諸国への視察研修並びに国際会議・セミナーなどに参加している。彼は, 海外の進んだりハビリテーションや老人福祉サービスを目の当たりにして, 「追いつくことのできないほどのギャップを痛感させられた」という (森 1970c: 自序)。そして, 一連の成果を『老人とりハビリテーション』(厚生出版社, 1964 年), 『福祉国家・北欧第 1・第 2』(聖文舎, 1966 年・1967 年), 『ヨーロッパの老人福祉』(全社協, 1970c 年)などに著したが, これらは帰国後の彼が海外体験を振り返りながら作成したもので, 少なからぬタイムラグを有するものであった。確かに, 1960 年代において, 老人福祉法一部改正 (1966 年 6 月), 厚生省令一部改正 (1968 年 9 月), 「老人問題に関する総合的諸施策について (諮問)」(1969 年 5 月) などの厚生行政施策の進展が見られたが, 森は, 「パンを保障されただけでは幸わせになりきれないなにかが人間には残されているのではないか」と問いかけ (森 1968: 182, 傍点筆者), 文化の問題, 精神の問題, 心の問題へと思慮を深めていった。

まず, 先行研究であるが, 森の存在を簡潔にとり上げた研究はいくつか見られ, なかでも, 厚生省社会局更生課長を務めた板山賢治は, 「森さんはのちに日本初の老人福祉専門官となり, 日本の老人福祉の草創期におけるすばらしいパイオニアとして, 大学教授にもなられました」などと (板山 1997: 98), 森のパイオニア的な役割の大きさに注視し, 岡本 (1993: 114) や小西 (2015a: 64) らが続いている¹⁾。また, 瀬戸新太郎 (厚生省社会局施設課長, 当時) と森とのよいコンビがその後, 創造的な役割を果たし得たと論ずる John・Creighton・Cambell (1992=1995 三浦・坂田監訳 156-241) の研究, 日本へのホームヘルプ制度の紹介者として彼をとり上げた西浦 (2011: 79), 佐草 (2017: 1), さらに海外留学中に, デンマークの老人国民高等学校へ入学したり, フィンランド政府奨学生としてヘルシンキ大学社会政策研究所

へ入所した森に対し、「私は正直いって驚くと同時に感動をおぼえた」などと驚嘆した永原勘栄（元、厚生省社会局老人福祉課長）のように（森1970c：著者について）、彼の任務に対する直向きさや経験重視の姿勢が語られたりした。

だが、かつて生前の森に直接、インタビュー調査を実施したJ・C・Cambellですら、彼を「英語に卓越し、社会福祉制度に関する多くの論文を書いていた」とか（Cambell 1992=1995 三浦・坂田監訳 156）、「1960年代の老人問題の推進役」などと（同：241）、概説するに留まり、語学力に秀でた職員と捉えた小西（2015a：64）や、森が本間昭雄に軽費老人ホーム建設を勧めたとする小西（2015b：21）などを踏まえても、森の二度にわたる海外視察研修の過程や成果が十分に掘り下げられているとは言い難い。さらに、「外国の事例を日本に移植する場合、意図されたか否かを問わず溝が生じる点に留意が必要」などと、ヒューマン・ファクターを考慮した中根（2017：128、傍点筆者）からも、媒介者（情報の受信者及び発信者）としての森の影響や役割が具に検討されておらず、それ故、これまで、わが国の老人福祉行政施策は諸外国から受けた影響並びに媒介者としての森の関わりを抜きにして、例えば、「欧米＝優位、日本＝劣位」などという（玉井・杉田 2016：4）、所謂、欧米基準の構図に付和雷同する形で、総論的に語られる傾向があった。

こうしてみると、戦後日本の老人福祉行政施策に関し、各国関連資料の翻訳作業に精錬したり、ホームヘルプ・サービスの仕組みを詳解したキーパーソンとして森がとり上げられることはあっても、二度の海外視察研修の内実やその過程において、彼が何を考え、どのような行動をし、帰国後、諸外国と日本との対比から何を感得し、異国の地での様々な体験や入手し得た各種関連資料の数々を法制化のためにどのように生かそうとしたのかまでは解明されていない。海外視察研修を通じ、「老人福祉、ひいては社会福祉への開眼を体験した」などと述べた森（1968：自序）が、「以来、社会福祉と人間の心との関わりの問題は、私にとって最大の問題になった」と論じた点についても十分に考察されておらず（同）、1960～70年代にかけて日本の老人福祉施策がいかなる理想像や基本指針の下に構想されようとしたのかが不鮮明なままとなっている。森の着想や視察研修体験が今日の社会福祉領域のなかでもとりわけ、老人福祉（高齢者福祉）の体系化や実践に与えた意味は少ない。

以上のような問題意識の下、本稿では戦後日本の老人福祉行政の構想に寄与したキーパーソンの一人として森を位置づけ、諸外国から受けた影響を彼の思索及びとり組みの視点から明らかにすることを目的とする。研究方法は、公刊の森の書籍・論稿などに加え、研究上のタイムラグを可能な限り縮減すべく、視察研修時の森が「旅先の各地から倉皇（ママ）のまにまに故国の新聞や雑誌に書き送った」原稿のうち（森 1970c：自序）、日本老壮福祉協会刊行の機関誌『老壮の友』に掲載された23本（「欧州だより」、第11巻第5号〔1969年〕～第15巻第6号〔1973年〕）など、極力、第一次資料に依拠するものとする。研究課題は、①海外視察研修以前の森の問題意識の所在の解明、②森が行った北欧視察研修（1963年7月～8月）の行程と成果の探究、③森が行った欧州視察研修（1969年2月～10月）の行程と成果の検証、④一連の海外視察研修体験から、1960年代の森が考察しようとしたことの究明の4点である。これらの4つの課題を解くことによって、抜本的な変革が志向され始めていた1960年代中旬から1970年代初旬にかけての日本社会で考案されようとしていた老人福祉行政施策の形成過程の一端を、森の思想・任務を手がかりに明らかにする。

なお、森自身は、1966（昭和41）年6月1日～14日の約2週間、米軍政下の沖縄に対して行われた日本政府による経済援助の一環として、「老人福祉対策技術指導派遣」という形で沖縄に赴いているが、諸外国から受けた影響の検討に特化した本稿では対象外とする。また、倫理的配慮については、「日本社会福祉学会研究倫理規程」に基づき、出典の明記に加え、個人情報・基本的人権の保護に努め、研究倫理に十分に配慮した。

Ⅱ. 海外視察研修以前における厚生行政の動きと諸外国への眼差し

戦後間もない、1948（昭和23）年に開催された全国養老事業大会のなかで、すでに、老人福祉法制定要求が出されていたが、その結実は老人福祉法制定（1963年7月）に見られた。そもそも厚生省社会局施設課では、「1961年、厚生省組織法に『老人福祉における指導と助言』を施設課の責任に加える」という改正を契機とし（Cambell 1992=1995 三浦・坂田監訳 157）、「初めて『老人福祉』という用語が日本の法律で用いられ」、「福祉係が新しく設置された」経緯があり（同）、とりわけ、「1963年老人福祉法が制定され、その意欲的な序文のなかで高齢者の福祉を促進する責任が政府にあることを明示

森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中嶋）

したこと」が重要視された（同）²⁾。

「国民皆保険・皆年金時代」の幕開けや「人生70年時代」の到来を見込みながら、社会保障制度審議会による「社会保障制度に関する勧告」（1950年）では、社会保険の中核に社会保障制度を構築することが強調され、老人福祉行政の組織化も模索され始めていた。こうした時代背景において、人々の関心が単なる人口問題や労働問題から、生活課題や生活の質へと移行していた頃、森（1992：38）は、「我が国の場合、明治期以降の近代化の歩みの中で、この親孝行が政治体制と強固に結びついていたことに一つの問題がある。これは、先進国における老人問題と我が国の老人問題とが全く違う点であり、我が国における老人問題の解決を遅らせている要因の一つ」などと、本来、政治とは無縁であるはずの親孝行が巧みに政治と結びつく自国の様態に着目する³⁾。

一方、森の海外視察研修以前の1961（昭和36）年度には、厚生科学研究補助金による研究（主任研究員、木田徹郎——日社大教授）である『社・施・實 32.6.1 老人福祉（六）（フランス・ノールウェイ・ソ連邦・ドイツ）』内に、「フランス（飯塚滉——国立国会図書館）、ノールウェイ（池川清——大阪市東区長）、ソ連邦（鷺谷善教——日社大教授）、ドイツ（小川政亮——日社大教授）」が収録されるなど（厚生省社会局施設課 1957：目次、丸括弧内筆者）、人々の海外への関心が芽生え始めていた。では、その後に続く、森の海外視察研修体験を介し、わが国の老人福祉行政施策は、いかにして開花していくことになったのかを見ていこう。

Ⅲ. 海外視察研修Ⅰ：北欧視察（1963年7月～8月）における行程と所感——第6回国際老年学会（1963年7月）への参加と「老人の町」・「老人天国」・「老人国民高等学校」

上記の厚生省社会局施設課資料（『老人福祉（六）』）を森が、どの程度読み込んで渡欧に備えようとしていたのかまでは不詳だが、老人福祉法成立（1963年7月）を見届けてから直ちに日本を立った森は、同年8月までの約2ヶ月間を北欧の地で過ごす。そのねらいは、「老人福祉の実情をこの目で見えるため」であり（森 1966：訳者序）、北欧諸国滞在中の森は、「調査・研究するかたわら、私は、各種の社会福祉施設を足繁く訪問し、また、図書館に通いました。できるだけ『福祉国家・北欧』の全貌について知りたかったか

らです。そして、コペンハーゲン(デンマーク)でもストックホルム(スウェーデン)でもエーテボリ(スウェーデン)でも図書館の相談司書が北欧の社会福祉を知る好適の著として紹介してくれたのが、本訳書の原著である *Freedom and Welfare* (自由と福祉) です」などと(同、丸括弧内ママ)、文献調査、資料収集、翻訳などの他、施設見学や図書館通いなどにも精を出していた。

なかでも、当該視察の目的の目玉の一つに、国際学会への参加があり、「もっと学問的に勉強してみたいという食欲をそそってくれたのが、第六回国際老年学会におけるいくつかの発表であった」などと刺激を受けている(Ernest W. Burgess 1960=1975 森: 841-2)。一方、「北欧を訪ねた人は異口同音に、北欧を福祉国家の典型とし、わが国も北欧にならうべき」などと論そうとするが(森 1968:199-200)、これに対し森は、「……なるほどそれも結構である。しかし、そんなにかんたんに北欧の真似ができるのだろうか」(同: 199-201)、「東京や大阪の一流ホテルとは言わないが、二流ホテル程度が北欧の老人ホームと思えばよろしい。一人一室、職員の数収容している老人の二分の一から三分の二、老齢年金は豊かな老後の生活を送るのに十二分。まさに金のかかること、この上なしである。果たして、わが国にこんな真似ができるのだろうか」などと反論する(同)。

つまり、上記から、森は北欧諸国の福祉水準の高さを認めつつも、老齢年金、施設設備、人員配置などに顕在する経済格差や日本の財政難を考慮し、他国の異なる背景事情を思案せずに、安易に摂取しようとする態度を諷めようとする。加えて、彼は、「(飛行機の)待ち時間を利用して、市内の『老人の町』を訪ねることが多かった」などと(森 1968: 201、丸括弧内筆者、鍵括弧内ママ)⁴⁾、現地を歩き回り、ほぼ同時期の1966(昭和41)年6月に同地を訪れた田中多聞の「老人天国の姿ここに見つかり」とは大きく異なる反応を見せ(田中 1969: 165-6)、以下の如く、表層的理解ではなく潜在化した課題や実情を把握しようとする。

豪華ではあるけれども、社会とは隔絶された部屋で、ポツリと独り、ソファに身を落し、眼も空ろに、見るともなくあらぬ方を見やっている老人の姿を、筆者は、あまりにもたくさん、みてしまったのである。黄昏がせまってくるのも忘れてか、電燈のスイッチも入れないで、ただ座っ

ている老婆の顔に見たかげを、筆者は忘れることができない。食べて、寝て、出して。また、食べて、寝て、出して。このくりかえし。もはや、生きているというにすぎない。…（中略）…「孤独」を覚え、世の中から無用の存在になったと、自覚した時、人は何を思うか。そもそも「福祉」ということは、人間の、社会の幸せを願うものであるが、では人間の、社会の幸せというものは、経済的福祉だけで得られるものだろうか、という、きわめて素朴な疑問を、筆者は、老人天国でいだいた。（森 1964：14-5、傍点・鍵括弧ママ）

外見的な美しさや物質的な豊かさに目を奪われ、内面や心理面への考慮を欠如すること自体に危機感を募らせていた森は、「北欧は老人天国をつくって、実は弱っている」などと指摘し（森 1968：203）、「われわれも前者の轍^{わだち}をふむことのないよう、とくにこのことへの配慮を思わないわけにはいかなかった」などと警戒する（同：195-6、ルビママ）。その反面、具体的方策までは見出せていなかった当時の彼は、より具に調査しようと、現地の老人国民高等学校への入学を果たす。森が入学したのは、デンマーク・ボーンホルム島唯一の国民高等学校が開催した老人のための夏季講座と、オリベシの国民高等学校であった（森 1970b:44-7）。前者では、礼拝に始まり、国際政治、現代人間論、教育、心理、文学、社会、趣味などの講義が行われ、とりわけ、「教育」の時間に森は、受講生の前で日本の教育制度や自身の小学生時代から大学生時代までの体験を話したりしている（同：44）。一方、後者では、複数国の青年男女 20 余人とともに生活し、各国の人々が国境を超えて、世界平和を語り合う場となっていた（同：47）。これらを踏まえ、森は1回目の視察研修の成果をおおよそ次のように集約する。

私は、福祉国家・北欧の老人たちが、いかばかり幸せな老後の日々を送っていることであろうかと、期待に胸をはずませながら、老人ホームを訪れ、老人住宅を訪ねたことであつた。しかし、そこで痛感したのは、社会保障というのは、それだけのことで、それ以上のものではないということである。では、それ以上とはなにか。それは、パンを保障されただけでは幸せになりきれないなにかが人間には残されているのではないか、ということである。これはもう、個人の倫理なり、人生観、

社会観なりの問題であらう。この問題にどう対決するかによって、老後の幸わせは決定されるのだということをしみじみと感じたことであった。(森 1968 : 180-2, 傍点ママ, 下線筆者)⁵⁾

Ⅳ. 海外視察研修Ⅱ：欧州視察（1969年2月～10月）における行程と成果

1. 西欧諸国

(1) イギリスにおける WRVS と一日福祉事務所長体験

上述の通り、老人天国と呼称されていた北欧諸国の名声の背後を熟視し、社会保障の限界や人間観・倫理観などの意義をも汲み取っていた森は、厚生省入省から8年9ヶ月が経過していた1969（昭和44）年2月15日に、二度目の欧州視察研修に臨むべく、約400枚の名刺を持って羽田を発つ。森は、1969（昭和44）年2月～10月の約8ヶ月の間に、東欧（ソ連・ポーランド・東ベルリン市）、西欧（イギリス・アイルランド・西ドイツ・オランダ・ベルギー・ルクセンブルク）、北欧（デンマーク・フィンランド・ノルウェー・スウェーデン）の13ヶ国を訪問するなどの任務を遂行する。森は、「老人に対する保健福祉の実態を体験的に学ぶ機会」を極力、生かそうとすべく（1970c：自序）、「各地に滞在中、私は、時には老人の家庭に泊まって、その生活の実態にふれ、しばしば老人ホームに宿を得て、そのサービスをまのあたりに経験し」たりしたという（同）⁶⁾。

なかでも、イギリス滞在時には、T・E・ヤングの『百歳の人々』や、G・W・ホームズの『百歳の高齢者十人』という書籍を入手し、長生きの秘訣を習得しようとし（森 1969a : 28）、一方、「Women's Royal Voluntary Service（女王記念婦人ボランティア協会、以下、WRVS）」や「一日福祉事務所長としての体験」などが印象深かったとする。前者からは、組織の成り立ちや温食配給、SAM運動（Spare A Mile Movement; 1マイルの節約活動）などの実態を学び、英国人の誇りとされる当該運動の意義を見出そうとした（森 1969b : 52-3 ; 1970c : 105）。後者では、「ソーシャル・ワーカーは、草の根を分けながら、そのニーズをさがし求める『社会福祉のご用聞き』である」などと（森 1970c : 84-8）、その主体性や積極性に注目した。また、一日福祉事務所長としての体験を、「惜しみなくその専門知識を披露し、ワー

森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中嶋）

カーは互いにその英知を吐露しあって、チーム・ディスカッションしながら、ケースの解決に当たっている」（同：95-100）、「ワーカーは所長のエリオットさんを除いて、八人のうち七人までが婦人で…（中略）…母性的なことを思うと、どっしりとした婦人の言葉が、千金の重みをもって、クライアントに安心感を与えるのではないであろうか」などとも記した（同）。

このように、滞英時の森は、専門知識やチームワークに加え、教育のあり方や女性の地位・母性などにも着目し、ソーシャルワーカーの任務の礎となる社会福祉制度・施策においては、単なる理念・観念レベルを超え、方法や手段などの実践レベルまでも考慮しながら取り込もうと思念しており、彼は学びをより深めるべく、次なる視察研修地、旧西ドイツに向かう。

（2）旧西ドイツの「ワンセット・システム」とノイケルン区宿所提供施設

現地に到着した森は、「ドイツにおける老人ホームの体系は日本とほぼ同じである。急性疾患の患者は克蘭ケン・ハウス（患者の家）に、慢性疾患の患者はホスピテール（病院）にそれぞれはいるが、このホスピテールがわが国の特別養護老人ホームに該当する。だがホスピテールとはわが国の病院とは異なっていて、その連想を捨てないとドイツにおける老人ホームの体系は理解できない」などと（森 1969b：54，丸括弧内ママ）、ここでは多機能一括型の「ワンセット・システム」に注目し、そのことが支援の効率化や老人ホーム・ヘルパー派遣の適正化にもつながっていることを注視する⁷⁾。

他方、西ベルリン市のノイケルン区宿所提供施設（定員 220 人）を訪ね（森 1970c：14-5）、「社会保障も社会福祉も人間の心にまではかかわることのできない」などと（同：15）、考察している。また、同地では、ホームヘルパーやその対象者の実態調査にも力を入れており、森は目先の課題解決や問題認識だけに留まらず、社会の多様性や個々人の趣向にも配慮し、日本の将来の発展の基盤を、個人差や心理面からも模索しようとしていた。

2. 北欧諸国

（1）スウェーデンのホーム・ヘルパー及びノルウェーのディーコン・ハウスでの論争

西欧諸国に続いて北欧諸国を訪れた森は、前回（1963年時）の視察研修との対比を試みながら任務に従事する⁸⁾。最初の訪問地であったスウェーデ

ンでは、政教不分離や教会税に目を向け（森 1969c：45-6）、「どんな大金持でも、その必要があると認められれば、ホーム・ヘルプ・サービスを受けられる。そして、老齢年金だけで生活している老人の場合には、無料でそのサービスを受けられる。すなわち、各家庭はその経済能力に応じてその費用を負担している」などと（森 1970c：240）、統制された国における福祉システムの柔軟性に注目する。一方、てんかん児の収容施設として世界的に有名な「ベートルの町」を訪れ、職員確保の問題に加え（同：151）、「一世紀の長きにわたって、わずかのお小づかいをもらうだけで、給料は全部献げてしまうディーコニス（奉仕女）によって支えられてきた。しかし、今やその志を継ぐ娘たちがほとんど志願してこなくなった」などと（同、傍点筆者）、社会保障制度においても十分に保障されていなかった構造を読み取っている。こうした着眼から森は、ノルウェーのディーコン・ハウスを訪れた際、現地のディーコンらと以下のような論争を展開する。

「ディーコニスにも労働の正当なる対価としての賃金を支払う日が遠からず来ますよ」。私は招宴の席で、こう言いました。しかしフンケはついに黙して語りませんでした。私は、ノルウェーにおける近代化がさらに一段と進み、高度工業社会が到来した時、ディーコニスの志願者は減ってくると思う。いま、その志願者が必ずしも少なくないのはノルウェーの経済開発、近代化が必ずしも高度な段階にまでいたっていないことに一因があると思う、と主張しました。彼らは、不遜なことよばかりに色をなして、もし、そんなことがあれば、それはキリスト者の信仰が眠っているからで、信仰さえ燃えていれば、そんなことは起り得ないはずだ。その信仰を常に覚醒させておくのが、キリスト教会の責任であると激しく反論しました。どちらが正しいのか「時」に解決してもらうしかない、二つの次元での論争でした。（同：60、鍵括弧内ママ）⁹⁾

上記から、森は、工業化や経済開発などの社会進歩の一方で、人々が度を過ぎた信仰心や奉仕精神に依拠し、現状維持の状況を楽観視することに危機意識を抱き、より現実的な思考や各国の実態に見合った人々の働き方・生き方を希求していた。ここから森は、必ずしも北欧諸国の社会福祉制度の先進性ばかりに目を奪われていたわけではなかったことが窺える。

（2）フィンランド政府奨学生としてのヘルシンキ大学社会政策研究所入所

続いて、上述のような問題意識を抱きつつ、フィンランド入りをした森は、「ヘルシンキに滞在中、私は宿を老人ホームにとった。私にあてがわれた9階のゲスト・ルームからは、市内が遠く一望の下に見渡せた。私は、そこで、毎夜、遠く日本の住宅事情に想いを馳せながら、翻訳のペンを走らせた」などと（森 1971a：3-4）、発奮していた。とりわけ、前回の老人国民高等学校への入学に続き、1969（昭和44）年7月～10月の間、フィンランド政府奨学生として、ヘルシンキ大学社会政策研究所に入所したことは注目される。この時の成果は、「フィンランドの社会政策に関する二、三の印象」と題する主任教授リーヒネン博士に提出したレポート（要約）に垣間見ることができ（森 1970c：216）、老人問題の後回しが、国家のアンバランスや経済偏重につながりやすく、経済と社会保障との関連の考究や、一般人をも含む大勢の人々の意識改革の必要性を認識している。なかでも、人間尊重の精神に基づき、「老人のリハビリテーション・サービスはあまり考慮されていないから、今後はその面での開発が必要」などと強調している（同：216-7）。

つまり、森は、異国の地で現地人の生活や社会政策研究に対し、文字通り、自分自身の身を投ずることで、現地人しか分かり得ないような知見・感覚まで汲み取ろうとし、経済と社会保障のバランスや人々の意識改革の必要性に加え、当時の日本ではあまり注目されていなかった「老人へのリハビリテーション」という新たな着想を得ていた。こうした彼の直向きさや貪欲な学習意欲に、「1960年代の老人問題の推進役」や（Cambell 1992=1995 三浦・坂田監訳 241）、「日本の老人福祉の草創期におけるすばらしいパイオニア」などと（板山 1997：98）、彼が好評された背景要因の一端を認識し得る。

3. 東欧諸国——旧ソ連のセンチナリアンと「社会福祉のご用聞き」

このような森の一連の視察研修の行程の究明は、福祉先進国に目が向けられがちな従来の先行研究の傾向に対し、注意喚起を促すものであり、森は、旅の後半に東欧諸国を訪れ、例えば、旧ソ連でも様々な体験をしている。ここでは、「身障児の施設は独立しているが、身障者の施設は独立しておらず、老人と身障者は一つの施設で生活している」などと未整備な実情を把握し（森 1969d：54-5）、一方、センチナリアン（百歳以上の人）が多いとされる旧ソ連の実情を捉えるべく、バルザウー村のムスリーモフ老を訪ねたり、老年

医学研究所（ウクライナ・キエフ）を視察している（同：58-9）¹⁰⁾。また、森は数多くの教会を訪れ、「会堂の中が身動き一つできないほど混雑しており、これらの群衆の多くが老乞食の群であること」を知り（森 1971a：27）、驚きつつも「夜明けはまだ遠い」などと（森 1969b：55）、同国の社会福祉の遅れを実感していた。

以上を踏まえ、森は、約8ヶ月間に及ぶ欧州視察・研修全体を総括するべく、『老荘の友』（第13巻第7号、1971年、52-5頁）において、老人工場（西ドイツ）、老人職業紹介所（フランス）、電話相談員（スウェーデン）、ホーム・ヘルパー（デンマーク）、老人センター設置費（オランダ）、老人住宅（ベルギー）、SAM運動（スイス）などを幅広くとり上げ、その担い手であるソーシャルワーカーを「社会福祉のご用聞き」と論じ¹¹⁾、福祉国家政策下における担い手の役割理解に努めようとした。

4. 国際ホーム・ヘルプ会議及び国際ホーム・ヘルプセミナー

(1) 第3回国際ホーム・ヘルプ会議（1969年5月20日～24日）及び第11回国際リハビリテーション会議（1969年）への参加

ところで、いざなぎ景気（1966年）、老人医療費無料化（東京都、1969年）、高齢化社会到来（人口高齢化率7.1%、1970年）などが見られた1960年代中旬から70年代初旬の日本社会で、老人福祉を巡る議論が十分に成熟していなかったにもかかわらず、老人福祉法の成立・改正をはじめとする法制化が進んでいた事実をいったいどう考えればよいだろうか。

その要因探究につながる一例として、ホームヘルプ事業に着目した場合、各国代表が参加した国際会議・セミナーが注目される。森は第3回国際ホーム・ヘルプ会議に初参加し¹²⁾、世界のホーム・ヘルプ事業の様変わりを実感しつつ、「わが国のホーム・ヘルプ事業は、老人福祉法（昭和38年）の制定よりも早く、昭和37年度から制度化されたが、準備のためにその数年前から、私の入手していた欧米の資料は、昭和20年代の後半のものであった。私も、そこから得た思想と方法論を、この10年間、金科玉条として信奉してきた」などと（森 1974：49-51、丸括弧内ママ、傍点筆者）¹³⁾、質的転換の遅れの要因を吐露し、こうした必要性の強調への偏りがギャップや消極性を生成していた（森 1970c：自序；佐口・森・三浦 1970：45）¹⁴⁾。

一方、第11回国際リハビリテーション会議に参加した森は、「リハビリテー

森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中寫）

ション」という用語がわが国では誤解され続け、「……精神的な機能，器官も衰えてくることを忘れてはならない，老人の場合，精神的なりハビリテーションはいくら強調してもしすぎるということはない」などと（森 1970c：45），職業・身体面のみならず，精神面への着眼こそが重要と主張し，この視点は，国際セミナーや国際会議での論議にもつながっていく．

（2）第1回国際ホーム・ヘルプセミナー（1971年10月）の受講及び第4回国際ホーム・ヘルプ会議（1973年5月）への参加

次いで，1971（昭和46）年10月24日～30日にオランダで開催された，第1回国際ホーム・ヘルプセミナーでも，森は多くを学ぶ．まず，このセミナーでは，事前に各参加国は文書によりその目的を報告する手筈となっており（森 1974：61-2）¹⁵⁾，当日の森は，第1分科会の討議に数日間，参加した．同分科会内では，ホームヘルプサービスにおける精神的な援助，老人の可能性と潜在能力を引き出すこと，十分な訓練と情報収集などが要点とされた（同：67）．

さらに，2年後の1973年（昭和48年）5月に，イギリス・ロンドンのウェストミンスター寺院に近いチャーチハウスで行われた第4回国際ホーム・ヘルプ会議（国際ホームヘルプサービス協会主催）にも森は参加し，（同：52；長野県ホームヘルパー協会編 1991：108-9），この時は飯沢節子（日本家庭奉仕員協会会長，当時），藤井文江（同監事，当時）の2人も帯同し，国際組織への加盟につながった．当日の4つの小委員会（訓練委員会・用語委員会・労働条件委員会・指導監督委員会）では，共通して，「訓練の重視」という方向性が示され（同：55），各国報告の代表者の一人として，森も以下のように，日本の実態を報告している．

私が語った内容の要旨は次のとおりである．①今や日本は完全雇用，労働力不足の時代にはいり，この傾向は大都市において一層顕著である．②日本では社会福祉の職員は一般に常勤とせられ，パート職員の採用についてはそれほど積極的でない．③一般に，老人はその子どもや親族によって世話をされるべきであり，従って，ホームヘルパーが世話をするというのは例外的なケースであるという考え方が強い．④一般に，ホームヘルパーの社会的な地位は必ずしも高くはない．以上のような理由に

より、近い将来、ホームヘルパーの求人難が起るかもしれない。(同：56、下線筆者)

とりわけ、上記下線部③から、1960～70年代の日本でも、地域差や就業難の実態への危惧に加え、子どもや親族に世話を依存する共同体的相互扶助や家族制度が完全には払拭しきれていない実態が語られ、こうした情報共有の下、森が諸外国の老人福祉から学ぼうと試みていたことが認識できる。つまり、厳密には、森が摂取しようとした「老人福祉」の理念・体系は、北欧・欧州諸国の言うところの老人福祉とは異なり、日本の場合、相互扶助や家族制度の残滓を内包した老人福祉的な理念・体系と捉えられるものであった。ここに一つの“溝”(ヒューマン・ファクター)が見て取れ、日本独自の相互扶助的機能の温存とそれに依拠した老人福祉概念の形成という、日本の老人福祉の特異性について、さらに注視が求められよう。

V. まとめ——考察と今後の課題

以上、本稿では、森の海外視察研修中、現地から送られた寄稿文や書籍などを主に紐解きながら、彼の問題意識の深化や北欧・欧州視察研修の過程を具に検討してきた。森は、一連の視察・研修を通じて、老齡年金、施設整備、人員配置など、物質的・経済的に優位な諸外国の施策を羨望しつつも、田中多聞による「老人天国の姿ここに見つかったり」などと異なり(田中 1969: 165-6)、異国で物質的・経済的に保障され、漫然と佇む多くの老人を目の当たりにし、「必ずしも老人天国とは思えなかった」(森 1968: 195-6)、「前者の轍をふむことのないよう」などと警戒心を強めていた(同)。加えて、表面的な物質面・金銭面のみならず、精神面や内面という内奥まで省察しようとし、日本の実情に見合った老人福祉の仕組みを構想しようとしていた。こうした背後には、「パンを保障されただけでは幸わせになりきれないなか人が人間には残されている」などに象徴されるように(同: 182)、森は、問題の根源に迫るべく、できる限り、現地人の生活や心情に接近しようと、自らデンマークの老人国民高等学校に入学したり、フィンランドのヘルシンキ大学社会政策研究所に入所し、他国の学びや老人対策の実態を、具体的に学ぼうとした。また、異国の社会福祉体系や医療システムなどの進捗を体験的に知ろうとし、自ら故意に病気を患ったりもした(森 1969e: 76-9)。

このような彼の一連の行動は、一見、突飛に思えるが、北欧諸国の老人の町・老人天国や欧州各国で見聞した老人福祉施設、老人住宅、ホームヘルプ・サービス、老人福祉センターなどに対し、細部や背景の差異に拘らず、ただ漫然と、理想郷や天国などとして無批判的に摂取しようとする態度に警鐘を鳴らすものであり、現地の各種学校・施設への入学・入所という実体験が、「意図されたか否かを問わず生じる」とされた“溝”をもたらし（中根 2017:128）、「それ以上のもの」や（森 1986:180-2）、「精神的なりハビリテーション」などに着目した（森 1970c:45）、媒介者としての森ならではのヒューマン・ファクターの一つになっていた。玉井・佐口編著（2011:16）は、「日本におけるイギリス社会政策分析が労働関係を中心になされたのに対して、本国のイギリスでは生活関係中心に社会政策が論じられるといった『ネジレ現象』」の存在を指摘するが、海外視察時の森からは、労働面への拘泥のみならず、生活面や人々の内面へのアプローチが窺えた。

森（1968:180-2）は、社会保障を「それだけのことで、それ以上のものではない」などと限定的に捉えたが、そこには、遅れていた日本が闇雲に諸外国のあり方に追従することを戒め、共同体的相互扶助や家族制度などという日本社会に残存する独自性や特殊性をも考慮し、実験的試みとして、人々の精神面・内面や予防機能を重視しようとする彼の眼差しがあった。老齡化対策よりも経済成長（工業化）を選んだわが国では、当分、子どもの扶養に期待しなければならないと苦慮した末のことであった（森 1971b:19）。反面、行政側でも「（昭和 20 年代後半）私の入手できた資料がイギリス、北欧のものであり、これが先進国一般のパターンであると思いこんでしまった」などと明かされ（森 1974:51、丸括弧内・傍点筆者）、先人たちの先入観や既成概念による影響を考慮することに加え、老人福祉政策史研究における慎重な姿勢と複層的・多角的検討の必要性が改めて確認された。

他方、「欧米＝優位、日本＝劣位」という欧米基準だけで一方的に比較するのではなく、アジアという次元に置いてみることで日本の特性が新たに提起される可能性が論じられるが（玉井・佐口編著 2011:18）、今回、アジア諸国ではなく北欧・欧州諸国のなかでもとりわけ、後発地を含みつつ、森の一連の海外視察研修体験を彼の記録物から辿り直すと、「社会福祉のご用聞き」というソーシャルワーカーの役割や「ワンセット・システム」などの運営のあり方を西欧諸国から、老人リハビリテーション、センチナリアン、ホー

ムヘルプ・サービス, 老人福祉センターなどの実態を北欧・東欧諸国から学んでいたと看取でき, 救貧的な日本に対し, 防貧的な北欧・欧州各国からも参照しようと画策されていたことが窺えた。また, 「老人福祉センターは基本的には海外からの借物であり, 森幹郎が研究したもの」などと論じられたが (J・C・Cambell 1992=1995 三浦・坂田監訳 157)¹⁶⁾, 森は, スウェーデン第三の都市であるマルモ市などを実例として参照し (森 1970b : 27-8), 単なる借物ではなく実学として, 日本社会に適合する具体的方策を考究しようとし, わが国の老人福祉施策の構築に寄与していく筋道を, こうした小規模な各種施策のとり組みから示そうとしていたことを明らかにした。

本稿では, 1963 (昭和 38) 年 7 月～8 月及び 1969 (昭和 44) 年 2 月～10 月に実施された森による北欧・欧州視察研修の過程を, 視察前の彼が注目していた「親孝行と政治体制の強固な結びつき」を問題意識の起点とし (森 1992 : 38), 日本社会の老人福祉施策の進化を図るべく, 先進諸国の社会福祉制度のみにかぶれることなく (同 : 262), 老人天国が直面している問題や老乞食の群衆を見た旧ソ連での体験など, 後発的な国々の実情をも捉え直し, わが国の老人福祉施策に教訓的に生かそうと考えていたことを示唆した。これらについては, J・C・Cambell (1992=1995 三浦・坂田監訳) や岡本 (1993) などでも捉えられておらず, 随所への視察・見学や各種学校・施設への入学・入所など, 異国での体験的学びから身をもって政策関与を果たそうと試行した森の姿勢に, 異国の老人福祉の実情に対するミクロ・マクロの双方からの複眼的把握と, その後のわが国の老人福祉施策の進展につながる手がかりの一端が汲み取れよう。なお, 視察後の森は, 52 歳となる 1976 (昭和 51) 年 3 月まで旧厚生省社会局に勤務し, その後, 約 14 年間, 大学教員に転じているが, 一行政官だった森が一連の官僚生活をどのように総括しようとしていたのか, あるいはまた, 教育者としての森が, 「老人福祉」への認識を深めつつ, いかに後進育成に携わっていたのかについても興味が尽きない。

今後は, 欧米基準だけでは処理できない奥深い社会政策の世界や (玉井・杉田 2016:4-5), 一つの省庁に委ねるべきではない老人問題対策について (三浦 1972 : 28), 既述の「親孝行と政治体制の強固な結びつき」を懸念した森の問題意識をさらに深めるべく, 「ウェット型からドライ型への傾斜路を走らなければならない」とする政策転換や (森 1968 : 160), 「養老から老人福祉へ」という理念転換を思想面から掘り下げること, そして教育者としての

森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中寫）

森の意向や功勞について実証的に追究することを課題としたい。

注

- 1) 一方、J・C・Cambell は、「もっぱら研究にたずさわる厚生省専門官の地位でしかなかった」などと（Cambell 1992=1995 三浦・坂田監訳 156），森を限定的に評価する。
- 2) 1964年4月，施設課内での老人福祉課誕生以降の動向としては，技官補佐設置（同年12月），法令補佐設置（1965年10月），老人福祉専門官設置（1968年4月），法令主査設置（1970年5月），調査係設置（1971年4月）などと，人員配置が進められている（厚生省社会局老人福祉課監修 1974：104）。
- 3) 森（1992：125）は，民法上の扶養が経済的扶養に偏重したことを問題視している。
- 4) 老人ホーム，老人住宅，老人病院をまとめた「老人の町」には，約1,000人が起居していたが，北欧一辺倒になって，盲目的になることに森は注意喚起する（森 1968：201-2）。
- 5) 佐口・森・三浦（1970：60）でも，文化・精神・心の問題への注視が強調されている。
- 6) 旅先で感得した森の印象記には，「草の根福祉論」，「市民総アンテナ論」，「福祉のご用聞き」，「自己責任論」，「老人福祉捨て金論」，「社会保障限界論」，「居宅福祉論」，「リハビリテーション論」などの各論がまとめられている（森 1970c：自序）。
- 7) 「元気な人を24時間施設保護する必要はない」などと述べた森（1969b：54）は，老人職業紹介事業にも関心を寄せている（森 1970c：133）。
- 8) 森（1970c：174）は，前回の視察と比べ，北欧諸国では老人住宅の性格が後退し，病弱者のためのナーシング・ホーム的な性格が増していると実感している。
- 9) 但し，森（1970c：54）は，ディーコニス事業そのものは肯定しており，詳細は森（1970d：56-60）を参照。
- 10) 世界各国のセンチナリアンの実情については，森（1970a：44-7）を参照のこと。
- 11) ホーム・ナース（家庭訪問看護婦）は身体面でのご用聞き，ケース・ワー

- カーは精神面でのご用聞き, フレンドリー・ビジター (友愛訪問者) は心理面でのご用聞きなどと論じられる (森 1973: 108, 丸括弧内ママ).
- 12) 15ヶ国から 369 人参加した同会議は, 国際婦人会議さながらであったという (森 1974: 48).
- 13) 老人家庭奉仕事業では, 大阪市スタイル (大阪市臨時家政婦派遣制度) をほとんどそのまま取り入れたなどと森 (1978:231) は言及し, 一方, 「地方の県の行政関係者の中には, ホームヘルプ事業はわが国固有の美風ともいべき親孝行を否定するものであり, けしからぬことである」などと (同), 無理解が存在していたことも示唆する.
- 14) 反面, 社会福祉の積極的側面として, 森 (1974: 49) は, 老人家庭奉仕員 (厚生省社会局老人福祉課所管), 身体障害者家庭奉仕員 (同厚生課所管), 心身障害児家庭奉仕員 (同児童家庭局障害福祉課所管) の統合を志向する (塚本監修 1973: 421, 丸括弧内ママ).
- 15) 森は, 事前提出となっていた国別目的を記した文章を分類整理し, 「孤独防止のため」(オーストリア), 「家庭・個人の回復のため」(スウェーデン, ノルウェーなど), 「予防のため」(西ドイツ, イギリスなど), 「自由のため」(アメリカ) などに対し, 日本の「健全で安らかに生活するため」という理由を際立たせる (森 1974: 62-3).
- 16) 老人福祉センターについては, 百瀬 (1997: 169) に詳しく, 森 (1963: 9) も今後, 地域の老人福祉推進の拠点となると想起している.

文 献

- Ernest W. Burgess(1960) AGING IN WESTERN SOCIETIES, The University of Chicago (= 1975 森 幹郎訳『西欧諸国における老人問題』社会保険出版社).
- 板山賢治 (1997) 『すべては出会いからはじまった』エンパワメント研究所.
- John Creighton Campbell (1992) How Policies Change; The Japanese Government and the Aging Society, Princeton University Press (= 1995 三浦文夫・坂田周一監訳『日本政府と高齢化社会——政策転換の理論と検証』中央法規出版).
- 小西律子 (2015a) 「日本最初の盲人専用老人ホーム『慈母園』の設立過程」『社会福祉学』55(4), 56-69.

- 森 幹郎における海外視察研修（1963年7月～8月；1969年2月～10月）の行程と成果の検証（中寫）
- 小西律子（2015b）「日本最初の盲人専用軽費老人ホーム『聖明園』の設立過程」『社会福祉学』56(3), 14-28.
- 厚生省社会局老人福祉課監修（1974）『老人福祉10年の歩み』老人福祉研究会.
- 厚生省社会局施設課（1957）『老人福祉（六）フランス・ノールウェイ・ソ連邦・ドイツ』.
- 三浦文夫（1972）「老人福祉対策の課題」『季刊 社会保障研究』（別冊34），24-39.
- 百瀬 孝（1997）『日本老人福祉史』中央法規出版.
- 森 幹郎（1963）「養老事業から老人福祉事業へ」『老人福祉』（31），3-12.
- 森 幹郎（1964）『老人とりハビリテーション』厚生出版社.
- 森 幹郎（1966）『福祉国家・北欧第1』聖文舎.
- 森 幹郎（1967）『福祉国家・北欧第2』聖文舎.
- 森 幹郎（1968）『老人福祉の方向』社会保険出版社.
- 森 幹郎（1969a）「欧州だより（1）イギリスの百才老人」『老荘の友』11(5), 26-9.
- 森 幹郎（1969b）「欧州だより（第二信）」『老荘の友』11(6), 52-5.
- 森 幹郎（1969c）「欧州だより（第三信）スウェーデンにて」『老荘の友』11(7), 45-7.
- 森 幹郎（1969d）「欧州だより（第四信）ソ連のセンチナリアン」『老荘の友』11(8), 58-9.
- 森 幹郎（1969e）「欧州だより（第七信）病院物語」『老荘の友』11(11), 76-9.
- 森 幹郎（1970a）「続・つれづれの記（2）世界センチナリアン物語」『老荘の友』12(2), 44-7.
- 森 幹郎（1970b）「続・つれづれの記（12）スウェーデンの社会保障」『老荘の友』12(12), 26-8.
- 森 幹郎（1970c）『ヨーロッパの老人福祉』全社協.
- 森 幹郎（1970d）「体験的ディークニス論（上）」『月刊福祉』53(4), 56-60.
- 森 幹郎（1971a）「続・つれづれの記（20）老人とキリスト教会」『老荘の友』13(9), 24-7.

- 森 幹郎 (1971b) 「ヨーロッパにおける老人福祉対策の現状」『東商』(290), 19-21.
- 森 幹郎 (1973) 『老人福祉の考え方』老人生活研究所.
- 森 幹郎 (1974) 『ホームヘルパー』日本生命済生会社会事業局.
- 森 幹郎 (1978) 『老人問題とは何か』ミネルヴァ書房.
- 森 幹郎 (1992) 『老人問題——理解の仕方』ミネルヴァ書房.
- 長野県ホームヘルパー協会編 (1991) 『長野県ホームヘルパー協会二十年のあゆみ』.
- 中根 真 (2017) 「20 世紀初頭日本の社会政策構想における保育事業の位置」『社会政策』8(3), 120-30.
- 西浦 功 (2011) 「日本のホームヘルプ制度の波及に関する予備的研究」『人間福祉研究』(14), 79-94.
- 岡本多喜子 (1993) 『老人福祉法の制定』誠信書房.
- 佐口 卓・森 幹郎・三浦文夫 (1970) 『老人はどこで死ぬか——老人福祉の課題』至誠堂.
- 佐草智久 (2017) 「日本のホームヘルプにおける家庭奉仕員制度と家政婦制度の関係」『社会福祉学』58(1), 1-12.
- 玉井金五・佐口 卓 (2011) 『戦後社会政策論』明石書店.
- 玉井金五・杉田菜穂 (2016) 『日本における社会改良主義の近現代像』法律文化社.
- 田中多聞 (1969) 『新老人福祉論』社会保険出版社.
- 塚本 哲監修 (1973) 『老後問題事典』ドメス出版.

〈付記〉

本稿は、2023（令和 5）年 10 月 15 日に武蔵野大学（東京都）で開催された第 71 回日本社会福祉学会秋季大会で口頭発表した内容を加筆修正したものである。また、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金：基盤研究 (C)23K01860 研究代表者 中寫 洋）の研究成果の一部である。